

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上 場 会 社 名 J U K I 株 式 有 限 公 司

上場取引所 東大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	95,982	21.3	4,882	26.1	3,137	121.3
12年 3月期	79,116	2.1	3,870	9.3	1,417	4.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	649	39.2	6.41	-	-	3.1	2.4	3.3
12年 3月期	1,068	306.4	10.54	-	-	5.2	1.1	1.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 101,375,990 株 12年 3月期 101,375,990 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 3月期	3.00	3.00	0.00	304	46.8	1.4
12年 3月期	3.00	0.00	3.00	304	28.5	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	135,897	21,043	15.5	207.58
12年 3月期	125,953	21,001	16.7	207.17

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 101,375,990 株 12年 3月期 101,375,990株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,500	1,500	900	3.00	-	-
通 期	97,300	3,800	2,200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円70銭

## (6) 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	資 産 の 部		増 減
	当 期 平成13年3月31日	前 期 平成12年3月31日	
流動資産	70,904	59,250	11,654
現金及び預金	7,220	5,263	1,956
受取手形	22,694	13,399	9,294
売掛金	9,453	8,568	884
有価証券	490	765	275
自己株式	0	0	0
商品	3,186	3,769	582
製品	13,213	11,746	1,467
原材料	166	50	115
仕掛品	7,555	7,315	239
貯蔵品	116	139	23
前渡金	233	-	233
未収金	1,201	6,336	5,134
短期貸付金	5,364	1,826	3,538
前払費用	297	345	47
繰延税金資産	871	221	649
その他の	2,411	1,616	795
貸倒引当金	3,574	2,114	1,459
固定資産	63,504	63,965	460
(有形固定資産)	( 10,051 )	( 9,748 )	( 303 )
建物	3,472	3,386	86
構築物	235	188	46
機械装置	1,144	1,359	215
車両運搬具	7	8	1
工具器具備品	1,085	1,152	66
土地	3,546	3,239	307
建設仮勘定	559	412	146
(無形固定資産)	( 723 )	( 570 )	( 153 )
特許権	41	46	5
ソフトウェア	596	430	166
その他	85	93	7
(投資等)	( 52,729 )	( 53,647 )	( 917 )
投資有価証券	9,543	11,554	2,010
関係会社株式	27,739	27,243	496
出資金	43	36	7
関係会社出資金	3,587	2,659	928
関係会社長期貸付金	7,690	9,222	1,532
従業員長期貸付金	10	7	2
長期滞留債権等	486	486	-
長期前払費用	1,099	1,211	111
繰延税金資産	2,074	114	1,960
その他の	1,370	1,410	40
貸倒引当金	916	299	617
繰延資産	1,488	2,737	1,249
試験研究費	1,488	2,737	1,249
資産合計	135,897	125,953	9,944

(単位: 百万円)

負債・資本の部			
科目	当期	前期	増減
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
流動負債	88,583	83,735	4,847
支払手形	10,663	8,639	2,024
買掛金	7,519	7,331	187
短期借入金	48,346	47,308	1,038
一年内返済予定の長期借入金	10,029	12,112	2,082
未払金	491	1,337	845
未払法人税等	2,877	991	1,886
未払費用	2,300	2,591	291
前受金	1,110	146	963
特定取引預り金	1,639	1,741	102
預り金	621	285	336
前受収益	4	5	1
賞与引当金	1,466	899	567
その他	1,513	345	1,167
固定負債	26,270	21,216	5,054
長期借入金	23,309	19,886	3,423
退職給与引当金	-	938	938
退職給付引当金	2,556	-	2,556
役員退職慰労引当金	155	142	13
預り保証金	30	39	9
未払功労金	218	208	9
負債合計	114,854	104,951	9,902
資本金	9,941	9,941	-
資本準備金	6,900	6,900	-
利益準備金	1,428	1,367	61
その他の剰余金	2,772	2,792	19
(任意積立金)	( 300 )	( 300 )	( - )
別途積立金	300	300	-
(当期末処分利益)	( 2,472 )	( 2,492 )	( 19 )
資本合計	21,043	21,001	41
負債・資本合計	135,897	125,953	9,944

(注)

- |  |      |            |      |            |
|--|------|------------|------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額   | (当期) | 26,910 百万円 | (前期) | 27,381 百万円 |
| 2.受取手形割引高  |      | 11,802 百万円 |      | 9,324 百万円  |
| 3.保証債務残高   |      | 18,774 百万円 |      | 21,513 百万円 |
| 4.期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 |      |            |      |            |
| 受取手形   |      | 44 百万円     |      |            |

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1. ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1. ~ 12.3.31)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
売上高	95,982	100.0	79,116	100.0	16,865	21.3
売上原価	69,577	72.5	55,960	70.7	13,617	24.3
売上総利益	26,404	27.5	23,155	29.3	3,248	14.0
販売費及び一般管理費	21,522	22.4	19,285	24.4	2,237	11.6
営業利益	4,882	5.1	3,870	4.9	1,011	26.1
営業外収益						
受取利息	244		300		55	
受取配当金	1,017		529		487	
受取地代	202		254		52	
受取手数料	189		208		18	
有価証券売却益	-		131		131	
雑益	109		-		109	
雑収入	332		571		239	
計	2,095	2.2	1,996	2.5	99	5.0
営業外費用						
支払利息	-		2,204		2,204	
支払引当金	1,605		-		1,605	
売上割賦債権	128		117		10	
割賦債権引当金	1,451		1,563		112	
雑損失	-		408		408	
有形固定資産売却損失	486		-		486	
雑損失	169		155		13	
計	3,840	4.0	4,449	5.6	608	13.7
経常利益	3,137	3.3	1,417	1.8	1,719	121.3
特別利益						
固定資産売却益	3,015		12,869		9,853	
投資有価証券売却益	1		271		270	
関係会社株式売却益	167		53		113	
計	3,183	3.3	13,193	16.7	10,010	75.9
特別損失						
固定資産除却損	123		166		42	
貸倒引当金繰入	1,073		2,009		935	
投資有価証券評価損	1,768		978		790	
投資有価証券売却損	1,103		-		1,103	
棚卸資産廃棄損	264		142		122	
繰延資産除却損	-		183		183	
為替差損	-		961		961	
特別関係会社退職金損	-		1,831		1,831	
関係会社株式評価損	103		-		103	
関係会社株式売却損	388		764		376	
関係会社株式売却評価損	-		5,339		5,339	
関係会社役員権評価損	125		-		125	
貸契解約	11		-		11	
計	4,964	5.2	12,379	15.7	7,414	59.9
税引前当期純利益	1,356	1.4	2,231	2.8	875	39.2
法人税、住民税及び事業税	3,317	3.4	1,174	1.4	2,142	182.4
法人税等調整額	2,610	2.7	11	0.0	2,599	22,452.1
当期純利益	649	0.7	1,068	1.4	418	39.2
前期繰越利益	2,157		1,099		1,057	
過年度税効果調整額	-		323		323	
中間配当額	304		-		304	
中間配当に伴う利益準備金積立額	30		-		30	
当期末処分利益	2,472		2,492		19	

(注)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当 期)  
5,489 百万円

(前 期)  
5,069 百万円

### 3. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	平成13年3月	平成12年3月	
当期末処分利益	2,472	2,492	19
利益処分額			
利益準備金	-	31	31
配当金	-	304 (1株につき3円)	304
次期繰越利益	2,472	2,157	315

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券..... 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品、仕掛品..... 総平均法による原価法
  - 原材料・貯蔵品..... 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準
  - 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車輛運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
    - 定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
5. 繰延資産の処理方法
  - (1) 試験研究費
    - 商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見積額の40%を引当計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. リース取引の会計処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及びキャップについて特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	"

### (3) ヘッジ方針

当社経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債務内での取引に限定し、将来の金利変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及びキャップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、売上総利益は513百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,578百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は1,798百万円減少しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は9,286百万円、時価は7,258百万円、評価差額金相当額は1,174百万円及び繰延税金資産相当額は853百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

### 4. 貸借対照表に計上している土地の一部(17,190,09㎡)については、売買契約が締結され、前受金(流動負債「その他」)1,092百万円を収受しております。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. <u>機 械 装 置</u>		
取得価額相当額	1,070	1,942
減価償却累計額相当額	537	1,344
期末残高相当額	532	597
<u>工具器具備品</u>		
取得価額相当額	2,187	2,312
減価償却累計額相当額	1,063	1,322
期末残高相当額	1,124	990
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	788	887
1年超	1,052	900
合 計	1,840	1,788
3. 支払リース料	1,136	1,222
減価償却費相当額	1,063	1,143
支払利息相当額	59	65
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
賞与引当金損金算入限度超過額	393	125
未払事業税否認	249	95
貸倒引当金損金算入限度超過額	144	-
その他	83	-
計	871	221
(2) 固定の部		
貸倒引当金損金算入限度超過額	260	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	792	-
役員退職慰労引当金否認	65	60
投資有価証券評価損否認	703	-
子会社株式評価損否認	98	-
その他	154	53
計	2,074	114
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
住民税均等割	8.0	5.8
交際費等永久に損金算入されない項目	5.7	1.1
その他	3.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1 %	52.1 %

# J U K I 株式会社

平成13年5月29日

下記の通り人事の委嘱・異動及び機構改革を通知いたします。

発令日：平成13年6月28日付

(新任取締役候補)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
常務取締役 CPO (Chief Production Officer)	(ジューキ電子工業(株)代表取締役社長)		齋藤 武
取締役		総合企画部長	藤田 正邦

(退任予定取締役)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
上席執行役員 ジューキ電子工業(株)代表取締役社長	(常務取締役 CPO (Chief Production Officer) 兼 CTO (Chief Technical Officer))		仲野 敏一
	(取締役 工業用マシン事業部カスタマーリレーション推進部長)		近藤 繁樹
執行役員	(取締役)	工業用マシン事業部営業本部副本部長 兼重機(中国)投資有限公司総経理 兼ジューキ・香港(株)代表取締役会長	吉田 勉
執行役員 CTO (Chief Technical Officer)	(取締役)	工業用マシン事業部開発本部長	三宅 智久

実施日：平成13年6月28日付

(機構改革)

執行役員制度の導入	取締役全員、執行役員を兼務する。
-----------	------------------

お問い合わせ先：総務部広報グループ 03(3480)1111 山口、東